「岡山県立岡山操山高校生自殺事案に関する第三者調査委員会調査報告書の提言等を踏まえた今後の再発防止策の外部有識者からの意見聴取」 議事概要

日時：令和6年6月8日（土） 14：00～15：45

場所：ピュアリティまきび

○出席者

- ・外部有識者：住友 剛（京都精華大学専任教授）
田中 究（兵庫県立ひょうご こころの医療センター院長 精神科医）
土屋 裕睦（大阪体育大学教授）
渡邊 徹（弁護士）
- ・県教育委員会職員

○議事

1 開会

- ・県教育次長挨拶
- ・外部有識者紹介

2 議事

- ・外部有識者からの意見聴取及び質疑応答

○主な発言内容（意見聴取）

【外部有識者（住友 剛 氏）（京都精華大学専任教授）】

私が一番気にしたのは、今ある各種ハンドブックや様々な指針類を岡山県教育委員会として、これからどうやって県立学校に実施を求めていくのか、県立学校に周知徹底して個々の教職員まで下ろすためにどういう方法があるのか引っかかっていたので、その点についていくつか意見を述べたい。

（資料①）

- ・「岡山県教員等育成指標・研修計画」のどこに位置づけて、どのように研修で活用していくのか。位置づけることで新任者や中堅、ベテラン、管理職はハンドブックを読む機会が出てくると思うが、採用前の人たちはどうするのか。
- ・岡山県内の教員養成課程を置く大学と協議をして、養成段階から啓発活動をやってもら

うことが必要になるのではないか。そうすると育成指標や研修計画を修正するための会議体の開催が別途必要になるのではないか。

- ・現場の教員からの反応として、体罰・不適切指導・ハラスメント防止が大事なのはよく分かったが、教員は生徒に対して「これはやっぱり駄目だ」などと言わないといけない場面で具体的にどんな指導をすれば良いのか、この指導なら適切だという事例集が欲しくなるのではないか。子どもに対して一定の規制をかけないといけない際に、どうしたら良いのか分かる資料や事例集が必要だと感じた。
- ・岡山県内の教職課程を置く大学等と連携して、体罰・不適切指導・ハラスメントにならないようにしつつ、きちんと子どもたちに必要なことは伝えられるような指導方法の研究を地道に蓄積していく必要があるのではないか。

(資料②)

- ・実際にどうかたちで動画を見せていくのか。例えば、保護者はPTAの会合で見せることを考えたとしても、PTAは最近集まりが悪い中で、何人の保護者が見てくれるだろうか。
- ・生徒に対する周知について、例えば、自殺予防教育や人権教育の一環として見せると思うが、現状で岡山県内の公立高校ではどの程度人権教育や自殺予防教育を行っているのか。キャリア教育の一環として大学進学に関する様々な意識啓発の取組と比較すると、自殺予防はあまり進んでいない印象を受ける。そうすると、そもそも自殺予防の取組自体が不十分なのに、教育動画を見てもらうことができるのか。少なくともまず各校でのカリキュラム改革を行い、毎年この時期には自殺予防の取組を行うよう求めるなどして県教委から各学校へ下ろさないと、せっかく動画を作成しても見ない可能性が高いと感じた。
- ・生徒指導や教育相談、人権教育に関する施策の中で、自殺予防の取組をどう位置づけるのか。その中にこの動画視聴をどう位置づけるのかを考える必要があり、そのために外部有識者の力を借りて数年間徹底した調査研究をやらないと、学校への下ろし方が分からないのではないか。

(資料③)

- ・懲戒処分の指針によって体罰・不適切指導・ハラスメントに対する教職員の懲戒処分の

基準を明確化して、ある種の抑止効果を狙っていると思うが、もうちょっとその前にやることがあるように感じた。

- ・ もっとこういう方法で関わった方が生徒との関係が良くなる、教職員も生徒もお互いに学校が過ごしやすくなるというポジティブなメッセージ発信や、日頃の何げない教職員と生徒の関わりを見つめ直していく方向でこれまでの対応を変えていく方が良いと感じた。
- ・ 教職員による体罰・不適切な指導・ハラスメントなどを苦にして生徒が学校に行けなくなったり、命を絶ったりする悲しい事案への対応策として、今度は教職員に対する罰による威嚇を行うように見えてしまうが、本当に良いのかと感じる。もっとポジティブに良い関係をつくって気持ちよく学校で過ごそう、気持ちよく学びの場をつくろうというメッセージ発信の仕方はなかったのか。

(資料④)

- ・ 懲戒処分を受けた教職員の事案はいろいろなケースがあるため、要綱では継続的指導を誰がどういう手順で行うということしか書けないことや、実際の対応はその事案ごとに考えるということは一定よく分かる。
- ・ 継続的指導において、所属長の働きかけによって課題を抱えた教職員が変わった、この指導法が良いという事例集をつくらないと所属長が困るのではないか。具体的に何をすれば良いのかが分からないため、管理職がいろいろな課題を抱えた教員に対する継続的指導のノウハウの蓄積や事例研究等をやっていないといけないと感じた。
- ・ 懲戒処分を受けた教職員への継続的な指導が、管理職から教職員へのハラスメントの場にならないか気になった。継続的指導というのは何を目的にして、どういう手法で何を促すのかきちんと研究しないとかなり危ない指針ではないかと思った。

(資料⑤)

- ・ これまでの部活動運営に関する方針に体罰・不適切指導・ハラスメントに関する内容を盛り込むことは必要だろうと感じた。
- ・ これまで県立高校で部活動の在り方に関する指針はどの程度参照されて、これに即した取組をやってきたのか。また、指針を実施するに当たり、学校体育連盟とか学校文化連盟とどういう協議をしているのか。部活動の顧問は管理職の意向に加え、学校体育

連盟や学校文化連盟からの要請も気にしていると思うので、県教委とそれらの連盟が同じ方針を示さないと現場は困るのではないかと。

- ・部活動の外部委託や外部指導者の導入について、県立学校の教職員に対してこの方針の周知や理解を求めることも大事だが、外部委託をした団体や外部指導者側にはどう働きかけるのか。それらの人が不適切指導などをしないように対策しないといけないと思った。

(資料⑥)

- ・県教委として生徒指導や教育相談に関する取組の中で、自殺予防教育はそもそもの程度実施しているのか、県立学校でどのくらい年間しているのか。ある程度実施している上で、新たな内容として体罰・不適切指導・ハラスメント防止に関する自殺予防教育を追加することは意味があるが、もともとの自殺予防教育が不十分であれば、まず自殺予防教育をしないとうまくいかないのではないかと。
- ・もし自殺予防教育を本格的に実施するのであれば、教員等育成指標や研修計画の中、生徒指導か教育相談に関する項目で取り上げて研修しなければ、教員も何をしたら良いのか分からないのではないかと。これも新任者、中堅、ベテラン、管理職、さらには養護教諭も含むもので、採用前の段階もあるが、自殺予防や学校安全、防災などの子ども命に関する研修は他の内容より優先して実施する必要があると思った。
- ・この基本方針には自殺予防教育という形で、学校現場に対して予防に重点を置いたことも書かれているが、同時に発生時の学校と県教委の対応も書かれている。学校の危機対応に関する研修に位置づけて、例えば管理職層はどう動くか、県教委の指導主事や事務職はどう動くかという研修も行う必要があるのではないかと。

(再発防止策の検証 論点整理)

- ・研修計画などの実施体制、条件整備をどうするのか気になっている。立派な文書類はできたが周知されない、結果的に活用されない可能性もある。また、この文書類の内容を周知していくに当たって、県教委はどうやって周知の研修を行うのか。研修場所の確保など予算が必要な場合が出てくると思うので、そういう実施体制が気になった。
- ・再発防止策の実施に当たり、県教委から各県立学校へ下ろしている施策のうち、生徒指導や教育相談に関する研修、あるいは教員等育成指標などの他の施策に盛り込む必要

があると思うが、他の施策との調整はどのようにしていくのか。

- ・各校のカリキュラム運営や年間行事計画の作成と自殺予防教育の実施や生徒や保護者の動画視聴を絡める必要があり、どのように実施するか学校から意見や要望が出ると思うが、県教委はそれらにどう答えるのか。
- ・私達からの意見聴取は今回限りで終わりか。今後、県教委として体罰・不適切指導・ハラスメントの防止に努めるのであれば、有識者会議のような会議体にして意見を求めるなどの取組が必要ではないか。また、例えば岡山県内の教員養成課程を置く大学の教員から意見聴取する、あるいは共同研究をという形で連携することも必要ではないかと感じた。

【外部有識者（田中 究 氏）（兵庫県立ひょうご こころの医療センター院長 精神科医）】

全体意見として、この会議の建て付けとして、我々の意見はどのように取りまとめられて、どのように再発防止策へ反映されていくのか。もし反映されていくのであれば、その意見書が反映されていく過程がやり取りされるべきではないのか。

また、この会議はもともと操山高校における生徒の自殺の問題を扱い、その再発防止策を練るということだが、それをそれぞれの校種にどのように落とし込んでいくのか。

（資料①）

- ・意見なし

（資料②）

- ・動画はどのように使われるのか。私たちは普段ネットで動画を見ることがあるが、つまらなかったら流し見や2倍速で見ることが出来る。それでは本当に教員や生徒、保護者にとって役に立つのだろうか。必ずしも動画でなくても良いが、本当に事例について考えるのであれば、架空で良いので事例集をつくって自分だったらどうするかを話し合うことが大事だ。

（資料③④）

- ・懲戒処分や継続的な指導については、あまり意見を言える立場ではないため意見を差し控えるが、懲戒を受けないような教員を養成していかないといけない。トラウマ・インフォームド・アプローチという考え方があるが、これを言えば相手は傷つくかもし

れない、あるいは心の傷を持っているかもしれない人に対してどうアプローチしていくかを普通の学びの中で積み上げていただきたい。学校ではいろいろな生徒がいるので、つい荒々しい言葉をかけたくなることもあると思うが、その際に自分自身がそういう感情になるのは当たり前で、どう対処するのが良いのかという教育が必要ではないか。

(資料⑤)

- ・部活動の在り方については、これ以上書きようがないと思っている。ただ、部活動の問題は教員の働き方改革に左右され、部活動に割ける時間はかなり制約されていると思うので、その中でも議論されていけば良い。

(資料⑥)

- ・学校生活アンケートについて、資料として見せてもらったアンケートでは何も分からないだろうと感じた。生徒がバリアを張ってしまうと分からず、回収も担任がすることになっており、何の実効性も持たないと感じた。特に、アンケート項目にはいじめの話が書いてあったが、いまここで扱うのは命に関わる話であり、どのようにアンケートで扱うかは重要な問題だ。生活アンケートでは、ゆとりがあるか、友達がいるかなど普通の生活の状態など幅広く生徒の考えを聞けるような方法、内容にならないのかと感じた。また、回収方法も検討していかないといけない。
- ・自殺防止対策については、別途いろいろなガイドラインがあるのではないか。それらとこの資料の位置関係はどうなっているのか。いじめ防止や部活の問題など学校で起こるいろいろな心的なストレスに対して、どのような形で網をかけていくのか。今回は教師から生徒へのかたちで起こったものだが、生徒間や教師間等でも起こるものだ。そういった暴力的なことや心的なストレスをもたらすことに対して、教育委員会はどうのように取り組み、全体的包括的な見方の中でこの再発防止策はどう位置づけられていくのか。

(再発防止策の検証 論点整理)

- ・意見なし

【外部有識者（土屋 裕睦 氏）（大阪体育大学教授）】

今回この事例から学ぶということが非常に重要だと感じた。具体的には当時の具体的な事実関係を調べて、ご遺族や関係者のご意見に耳を傾けることだ。また、当時にタイムスリップしたような印象を受けた。この10年で状況が変わっており、そういった部分も再発防止策に盛り込んでいく必要があると感じた。今示されている案を基により具体的に実効性があり、有効になるようなものが一つでも出せないかという視点で専門のスポーツ科学に関する立場から幾つか申し上げたい。

（資料①）

- ・ハンドブックに事例を挙げることは非常に重要だ。重要だと思われる事例はそれに対する良い取組も併せて示している点で非常に評価できる。また、事例やご遺族から学ぶという点では、今回の事案で亡くなった生徒がどんなにつらい思いをしたのか、特に存在意義がないようなことを言われた際に、いかに失望するかということが分かるような事例として、ご遺族の合意が得られれば、プライバシーに十分配慮して今回の事案を挙げてみてはどうかと感じた。
- ・このハンドブックの内容が絵に描いた餅にならぬように、どう活用するのか。初任者研修でも教員の研修でも良いので、内容を理解したかどうかの確認と何を学んだかについてのアンケートを取り入れてほしい。
- ・関係資料もほぼ網羅しているが、「NO！スポハラ」の情報がなかった。「NO！スポハラ」は、10年前に体罰根絶宣言が出て、たたいたり蹴ったりといういわゆる有形力の行使から、言葉による暴力など人権侵害に当たるものになっている状況を鑑み、スポーツ関係団体が協働して始めた活動だ。中体連、高体連も主催団体になっているため、「NO！スポハラ」の情報を入れていただきたい。また、これは生徒の主体性や人権の尊重という点で教科指導や生徒指導、あるいは文化部指導にも役立つ考え方だ。

（資料②）

- ・生徒や保護者に教育動画の視聴を通じて、ハラスメントの基本的な考え方や援助希求行動のとり方について理解してもらうことは非常に重要だと思うが、動画を見るだけではなく、体験的に学ぶことができるような工夫がある良いと感じた。
- ・教師、保護者、クラスメート、地域の人々など生徒を取り巻く他者をアントラージュと

言い、その役割は非常に重要だ。生徒にアントラージュの重要性を分かってもらうことと、保護者が子どものSOSに気づくなど周りに困った子どもがいたときに、どういことができるのか考えてもらう動画にしてほしい。

- ・資料①「体罰・不適切な指導・ハラスメント防止ハンドブック」とこの動画の内容が整合していることが重要だ。教師はハンドブックで、生徒と保護者は動画で学ぶことになるため、その内容は合わせたものにする。さらに動画は教職員が生徒目線で見て考えられる教材にするのが良いと感じた。

(資料③)

- ・国家賠償法との関係について何か文章を入れておいたほうが良いと感じた。公務員が自分の職の範囲で行ったことは、基本的に国家が賠償するため、公務員本人の責任は問われないことになっていると思うが、ハラスメントにより生徒が自死するような事案では責任が問われるケースが出てきている。例えば大阪の桜宮高校の事案は、遺族からの訴えを市教委が認め、なおかつ市教委はその損害賠償の半分を教員に求めており、公務員としての業務でも、著しく逸脱した場合は教員本人の責任が問われる場合があることをどこかに記載するか、周知する必要があるように感じた。
- ・体罰は基本的に罰をもって生徒の行動を変えようとするものであり、同様に教員を懲戒で脅して行動を変えさせることは良くない。ただし、教育委員会が不利にならないように懲戒の規定をはっきりさせることも必要だ。教員を萎縮させたり不安がらせたりすることが目的ではないため、懲戒処分の指針を周知する際には教員が研修等で学ぶ場あることを併せて伝えた方が良いと思う。

(資料④)

- ・継続的指導の実施に当たって、最初に「もう二度としない」という誓約書を書かせてはどうか。これは岩手の不来方高校で起こった事案の再発防止策で採用されている方法で、「もう二度としない」という宣言が出ない限り継続的指導を受けられず、現場復帰ができないものだ。本人の決意がないといくら良いプログラムがあっても効果がない。最初の段階できっちりした方が良いと感じた。
- ・人事情報引継書（例）の中に、客観的な心理指標、例えばアンガーマネジメントのスキルの点や人権意識に関する心理検査の得点など、復帰しても大丈夫かを客観的に見え

るかたちで盛り込んでどうか。

(資料⑤)

- ・今回の事案が部活動で起きたことを考えて、部活動の担当者は基本的に認定制度にしてはどうか。具体的には資料①「体罰・不適切な指導・ハラスメント防止ハンドブック」を精読して内容を理解している方を校長が認定する。これによって、岡山県の部活動に関わる担当者は生徒の人権を尊重し、主体的で自律的な部活動を運営することを理解しているなど全員が一定の資質、能力を持っていることになる。
- ・部活動指導者の担い手不足もあるが、部活動担当者の認定によって、生徒や保護者、地域、関係団体の安心にもつながる。岡山の部活動担当者全員が資料①「体罰・不適切な指導・ハラスメント防止ハンドブック」を熟読して、内容が理解できており、認定を受けた人であるという岡山モデルとして実施してはどうか。
- ・部活動担当者の認定制度の範囲について、外部人材である部活動指導員は教員免許を持っていないが、校長が任命するのであれば、対象にしてはどうか。

(資料⑥)

- ・自殺防止は悩み相談という待ちの姿勢だけではなく、未然に防ぐという攻めの姿勢、自発的な活動が必要だ。例えば、36ページの健康観察シートを健康診断の際に実施し、精神科専門医や校医に協力してもらい、スクリーニングしてはどうか。生徒のメンタルヘルスは学校が守るという気概で、その項目を入れても良いと感じた。
- ・中学校においては、学力調査時の生徒質問紙調査に独自の項目として盛り込み、経年で見ることによって気をつけることが分かれば対策もできる。メンタルヘルスを、あるいはウェルビーイングの状態をみんなで見守っていくことを行ってはどうか。
- ・高校に学力調査はないが、保健体育の授業にある「精神疾患の理解と予防」という単元をうまく活用して、そこで理解を深め、自分たちも自身の健康観察をしていくような態度の醸成に活用してはどうか。
- ・アンケートの様式について、最後に自由記述欄があり、具体的なことを書けるのであればどうぞという温かみは感じるが、選択肢を与えてチェックするだけで回答させるかたちにした方が良い。負担のかからないようなアンケートにしてほしい。もしチェックした子がいたら、個別に聞き取りを丁寧にしてあげるような優しさがあると良いか

など感じた。

(再発防止策の検証 論点整理)

- ・検証において、まず誰がという主体を書いたほうが良い。例えば、県立学校に調査をするのであれば、それは誰がどういう責任でやり、どういう役割なのかということをし
っかり書いた方が良い。そのことで教育委員会と学校との相互の利益相反も確認でき
る。
- ・オリンピックに今年から「ウェルフェア・オフィサー」という選手のメンタルヘルスな
どを守る責任者を置くことになった。教育委員会も新しい取組に新しい名前をつけて
体罰根絶のいろいろな調査を取りまとめするのはこの部署だというタスクフォースの
ような、何か新しい試みには新しい名前を付けてどうか。
- ・自己評価だと見えない部分や自画自賛になってしまいがちであるため、教育委員会が自
己点検というかたちで具体的な成果を報告し、外部有識者に評価と検証をしてもら
う、ということを分けて行ってはどうか。目標や具体的な点検項目を決めておき、ど
の程度達成したかを点検し、それを外部有識者が評価・検証するというものだ。
- ・誰の研修を受けるかは非常に重要で、部活動指導において、従前だと結果を出したコー
チや実務経験のない大学教授などが研修会の講師となっていたが、それは止めた方が
良い。今はコーチ研修であればコーチデベロッパーという資格ができています。一定の
資質や能力を持った講師を呼ばないと役に立つのかと思うことがあり、そういう点で
誰を研修の講師に呼ぶのかをハンドブックなどに戻って、その趣旨でできる資質や能
力を持った講師は誰かということで選定していただきたい。
- ・数量的な把握によって全体の傾向を見ていくと思うが、「木を診て森も観る」ことが重
要だ。つまり数量的に全体の傾向を見ながら、個別に学ぶということがすごく重要
だ。事例検討会のようなことを点検評価の際には、ヒヤリ・ハットも含めてうまくい
った事例、うまくいかなかった事例をみんなで検討し、その結果を点検評価に書き込
むことが、非常に役に立つのではないかと思う。

【外部有識者（渡邊 徹 氏）（弁護士）】

(全体を通じて)

今回の案件は人権侵害の事案であり、その重要性が強く感じられる。令和5年4月に

はこども基本法が施行するなど、子どもの人権にどれだけ即して物事を考えていくかということがあるべきだが、本件の資料では、その部分が弱いのではないかということ強く感じた。

子どもの人権は心理的安全性が保障されて、健やかに育てる、養育されるだけでなく、いわゆる意見表明、侵害されていると思ったときに声を上げることが就学前や小学校から教育され、そのことを教員が理解し、子どもの人権について適切に把握をして教育していくことが強く言われている状況だ。今回の案件も部活動を指導する教員が理解していれば不適切指導もなく、もっと言えば亡くなった生徒自身を含む周りの生徒も、人権侵害に対して声を上げたはずだが、当時はあまり議論になっておらず、残念ながらこういう結果になってしまったと思っている。

今回の再発防止策を検討する前提として、こども基本法の第3条1号に書いてある全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されること、あるいは4号の意見表明の部分を教育委員会や学校が適切に理解していれば、人権侵害のような部活動指導はなかっただろうし、そういった教育を受けていれば、生徒からも速やかに声が上がっただろう。

今回の再発防止策を批判的に見るとかなり各論に終始しているように感じた。各論は大事だが、総論としての基本理念において、「こどもまんなか社会」の中での教育施策が十分に反映できているのかという懸念がある。これからの子ども施策には今までより進んだ人権教育が中心に置かれるべきだが、今回の再発防止策には十分に反映をしていると読み取れなかったため、そこは読み取れるようにやったほうが良いと感じた。

(資料①)

- ・ご遺族からのご意見にもあったが、ハンドブックの総論部分に児童・生徒の権利についてもっと十分な記載が必要だと感じた。
- ・特に基本的な考え方で体罰・不適切指導・ハラスメントはなぜいけないのかということに対して、法律に記載しているから、あるいは児童・生徒が深く傷つくから、信頼関係を崩すからというような理由が書かれているが、それ以前に条約や法律で明確に書かれている児童や生徒の人権を侵害することになるから駄目だということをもっと正面から明記するべきだと思ったので、ハンドブックの最初のページから違和感を持った。

- ・このハンドブックの中で、児童・生徒に対する人権学習、もっと言えば教員への人権学習のための知識習得の必要性について、子どもに対してきちっと学習するということは、当然教員や学校、教育委員会が適切に理解しておかないといけないので、その部分も記載をしておくべきだろうと思った。7ページの動画教育や16ページの事例で人権教育に触れているが、不十分ではないかと感じた。
- ・2ページ目から体罰についての定義が記載されている。これは最高裁やユニセフの条約ではなく、あくまで文科省の言っている体罰の立場に立っているものと思うが、文科省の体罰の基準は一律的、画一的ではなく総合考慮で該当することになっているため、読み手側からは、何が体罰に該当するかが非常に分かりにくい。文科省の立場に立つのであれば、読み手がもう少し体罰該当性を理解できるように、あるいは総合考慮によって判断されるということも含めて明示したほうが良いと思った。
- ・不適切指導、ハラスメントを並列で記載しており、その定義を見ると不適切指導というのは暴言やハラスメント、不適切な言動を含むものになっている。不適切指導の中にハラスメントを含むのであれば、理屈だけで言うとハラスメントではないが不適切な指導というのも今回対象に含まれるのではないか。無論、適切でない指導全体を禁止するという考え方には賛同するが、3ページに記載されている例示は、明らかに違法な、ハラスメントだと思われるものしか挙がっていないため、実務的には混乱を招くのではないか。不適切なものを全てハラスメントだとする立場であれば「不適切指導＝ハラスメント」になるが、このハンドブックはハラスメントを含むと書いているため、ハラスメントに当たらないが不適切なものがあり、それもこのハンドブックで対応すると記載されているものの、その事例は一つも書かれていない。これは実際の教員に対する萎縮効果が生じる可能性もあり、再発防止の趣旨、目的からすれば、基準をもう少し書いたほうが良いのではないかと思った。
- ・6ページでセクシュアル・ハラスメントの原因を教職員と児童生徒の関係性の理解不足を挙げているが、最近はそれだけではなく、いわゆる性別役割分担意識に基づく言動、男らしさ、女らしさというジェンダーハラスメントの言動というものも含まれているため、そのことは書いていないとやや時代遅れではないかと思った。
- ・パワーハラスメントの原因を立場の優位性の理解不足だと記載しているが、パワーハラスメントの原因はアンダーコントロール、感情に任せた言動が非常に多く、今回の事象も立腹や怒りが発動されていて、そのことが大きな問題になっている。その点もき

ちっと記載をしておくべきではないか。

- ・事例集について、全般的に指導が人権侵害に該当していることをもっと明確に書いておかないと、非常に人権感覚が弱いような記述に見える。
- ・45ページ以降の相談窓口について、「児童生徒、保護者への周知を必ずお願いします。」と記載されているが、これだけでは相談窓口の実効として非常に不十分だ。周知する際は、秘密が守られること、相談による不利益は一切ないことを繰り返し周知しておかないと、実効的な相談窓口にはならないため、この点を明記して記載すべきだと思った。
- ・ハンドブックの内容をどういうふうに学校に周知していくのか、またその継続的な監視方法についても再発防止策の中に盛り込む必要があるように感じた。

(資料②)

- ・資料①「体罰・不適切な指導・ハラスメント防止ハンドブック」と同様に子どもの人権が保障され、特に心理的安全性が確保されてないと思えば、それを意見表明できることを明確に伝えることが基本的な考え方の中心になるべきだ。
- ・具体的にどのような周知をしていくかは非常に重要だ。単にリンクを示すだけで終わるだけでは実効性に疑問が生じるため、どういう周知をしていくかも検討しておくべきだ。

(資料③)

- ・人事院の国家公務員の懲戒処分の指針では、量刑の加重要素や減刑要素ということが具体的に書かれている。事象によって重くなるケースや軽くなるケースがあり、それが具体的にどうなのかをある程度明記しておかないと、やや教育委員会の恣意的な裁量に寄るケースがあり得るように感じた。
- ・性犯罪や性暴力については、児童生徒等以外の者に対するセクハラについては、「その者を不快にさせていることを認識した上で」という要件が課されているが、その者を不快にさせていることを認識していなければ懲戒処分対象にならないことになっている。人事院は「相手の意に反することを認識した上で」と記載しており、岡山県教委の指針では「その者を不快にさせていることを認識」しないと対象にならないと絞られているのはなぜか。説明ができるのか強く疑問に思った。

- ・パワーハラスメントについて、指導、注意を受けたにもかかわらずパワーハラスメントを繰り返したというものが国家公務員の人事院の指針には入っているが、岡山県教育委員会の指針には記載がないことに疑問を感じた。
- ・体罰について、傷害が生じていたり恒常的なものだけが懲戒処分の対象になっており、パワーハラスメントに関する記載と平仄を合わせているように思う。ちょっとしたものを全て懲戒対象にすべきだとまでは考えないが、突発的なもの、あるいは傷害を負っていない体罰でも、場合によっては懲戒処分の対象となり得る。その場合に加重要素や減刑要素で考慮していけば良いと考えており、その記載がないことに疑問を感じた。

(資料④)

- ・「5 内容」を見ても研修の実施については明確に書いていない。実施要綱では所属長、指導対象者は面談をして、業務日誌を提出して、方針を定めて指導助言を行うというかたちになっているが、比較的規模の大きな自治体では課題がある教職員に対してカリキュラムを組んで研修しているケースが多いと認識している。これはあえて研修というものを入っていないのか、この継続的指導の中には研修が含まれているのか、そのあたりは疑問に感じた。
- ・継続的指導の主体はあくまで所属長と管理職であり、県教委の役割は6の(1)(2)の記載にとどまっている。今回の事案を受けて、県教委の関与は助言を行うことができる、報告を求めることができるというレベルで本当に良いのか。報告を義務付けるなど今回の有効性との関係ではもう少し検討を深める必要があると感じた。

(資料⑤)

- ・前文にもあるように、教員の働き方改革との関係で部活動の在り方は大きく見直されている。この方針もこうした流れの中で作るのであれば、間断なき、要するに継続的に見直しを行うことを明記することが重要だと感じた。
- ・12ページに地域クラブ活動への移行に向けた環境整備について記載があるが、地域へ移行する際にも人権教育、適切な指導の在り方について教育委員会がやるべき義務として周知徹底することを検討するべきだ。
- ・部活動は通常の教科指導とは異なり、加えて今後地域移行していく可能性があるが、苦

情窓口などのいわゆる解決相談窓口が充実していることは非常に重要だ。外部苦情窓口の設置は具体的な再発防止策としては非常に重要であり、その点を明確に記載しておくべきではないか。

(資料⑥)

- ・ 児童生徒の自殺防止に関して、さまざまなガイドラインが出ており、直近では文科省が令和5年7月10日に取組の通知を発出している。その内容を意識してこの基本方針を作成しているのであれば、「はじめに」において言及した方が良いと感じた。
- ・ 自殺予防教育の推進について書かれているが、その前提となる人権教育の重要性にもつとて言及すべきではないか。とりわけ児童生徒のSOSの出し方は、苦しんでいる被害者のみならず、周りで見ている人も人権侵害だと声が出せるための周知徹底についても言及していくべきだ。
- ・ 2ページの居場所づくりに関して、保健室や相談室を記載しているが、最近全国的には学校関係者以外の居場所づくり、いわゆる学内の居場所づくりも盛んに実施されている。NPO法人の活用など他の協力が必要かもしれないが、今後検討してはどうか。
- ・ 生活アンケートについて、いじめの有無に特化した内容であり、これだけではやや不十分だと思った。今まで経験したケースとして、自由記載欄に書いてあることを教員が見過ごしてしまい、あとで有事になるケースもあるので、アンケートについては複数人によるチェックやチェックをする教員の相談体制を積極的に周知することも非常に重要だ。
- ・ 8ページの自殺が起きてしまった後の対応について、基本的な記載はあるものの、個別事情によっては柔軟な対応を必要とする場合がある。どうしても教育委員会や学校独自で判断して個別対応をすることが多いと思うが、スクールロイヤーに早い段階で相談をすることで適格性や正確性が担保できる場合があり、そのことにも言及してはどうか。
- ・ 16ページでは常に第三者委員会が立ち上がることになっており、この点は非常に評価できるが、他の自治体では予算措置できていないため、事実上立ち上がらないことや立ち上げが極めて遅くなる場合がある。第三者委員会の立ち上げには、適切な予算措置が必ず必要になると思うので、その点も記載する必要があると感じた。

(再発防止策の検証 論点整理)

- ・先ほど申し上げたように、再発防止策に子どもの人権、人権教育が非常に重要だと考えているため、どこかに言及していただきたい。
- ・部活動の方針の確認が年に1回となっているが、せめて半年に1回、つまり最初は方針を聞き、半年後に実際にできているかをP D C Aサイクルの観点から検証する機会が早めにあるべきではないか。

(補足)

今回の資料を見ると、学校における弁護士活用はあまり明記されていない。岡山県教育委員会でもスクールロイヤー制度があると聞いているが、過剰な要求に対する保護者対応のような制度ではなく、子どもの最善の利益、子どもの立場に立った視点で動いていく制度となっているか検証した上で周知徹底し、再発防止策の中でも活用してはどうか。また、こども大綱でも言及されているが、各自治体ではいわゆるオンブズパーソン制度やコミッショナー制度がどんどん活用されている。これは個別救済でもあり、相談窓口の多様化ということでもある。子どもの最善の利益を図って、今回のような悲劇を二度と繰り返さないということで行くと、一人残さずきちっとフォローできる体制として、そういった制度の活用をぜひご検討いただきたい。

○主な発言内容（質疑応答）

【外部有識者（住友氏）】

外部有識者からの意見聴取について、これで終わりというわけではないのか。今後、意見を集約して、再発防止策の中身を練り直すと思うが、意見を踏まえた再発防止策は、我々に対して示す機会は設けられるのか。

【事務局】

本日、いただいた意見を踏まえて再発防止策を修正するが、具体的にどのように反映したかについては、何らかの方法で外部有識者のみなさまへお示ししたいと考えている。

【外部有識者（住友氏）】

傍聴の方から意見をいただく機会があれば、より多様な意見も反映できて良いのではと感じた。

【事務局】

県教委と外部有識者との話合いのため、傍聴の方々からご意見をいただくことは今のところは考えていない。

【外部有識者（田中氏）】

今回の再発防止策は自殺対策や教員によるパワーハラスメントに関するものだが、教育委員会には子どもの命や安全・安心な生活に関する基本的な理念を示すものはあるのか。自殺対策を扱っているが、その中にいじめに関する部分もあり、総論なのか各論なのか建て付けがよく分からず、総論部分がはっきりしないまま各論だけを扱っているような気がして、それで良いのだろうかと感じている。

【事務局】

県教委では人権教育推進プランを策定し、その中で自他の人権を守ろうとする姿勢や個人の尊厳、価値を尊重する教育などの人権教育の普遍的な部分と、子どもや女性などの個別の課題という2つの視点でまとめたプランを推進しており、その中にも自殺に関するものが含まれている。

【外部有識者（田中氏）】

その人権教育推進プランに全体を網羅するような総論部分が示されているのであれば、今回の各論を扱いながら、人権教育プランにも示していることを紹介することで、総論と各論の関係について理解できると感じた。